

# ピムコTRF通信

2015年5月15日

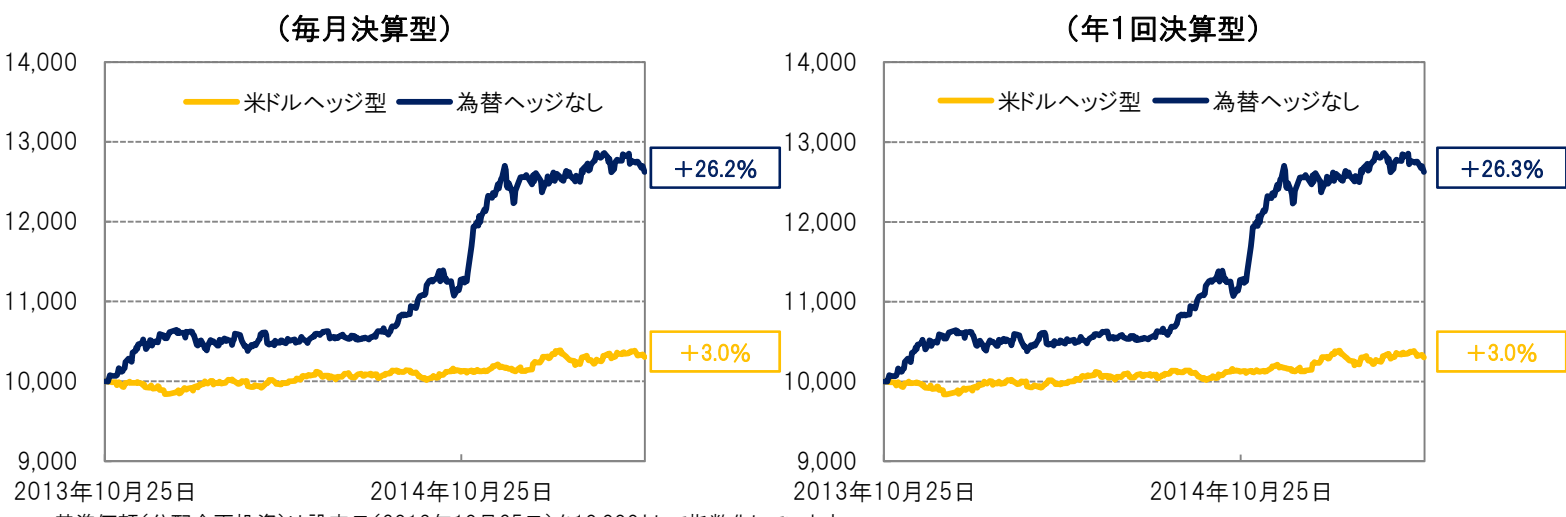
## ～これまでのパフォーマンスの振り返りと今後の見通し～

ピムコ社の共同創業者である、ビル・グロース氏が退任してから約半年が経過しましたが、運用に大きな影響はなく、三菱UFJ / ピムコトータル・リターン・ファンドは堅調にリターンを獲得しています。今回は、これまでの市場動向とファンドの運用状況、今後の見通しについてご案内いたします。

### 三菱UFJ / ピムコトータル・リターン・ファンド <米ドルヘッジ型> / <為替ヘッジなし> ともに上昇

2013年10月25日の設定日から2015年4月30日までの各ファンドのパフォーマンス(基準価額(分配金再投資ベース))は、<米ドルヘッジ型>(毎月決算型・年1回決算型)は約3%、<為替ヘッジなし>(毎月決算型・年1回決算型)は約26%の上昇となりました。米国国債の利回り低下を受け、投資対象である米ドル建て債券が堅調に推移したこと、インカム収入を着実に積み上げたことが、リターン獲得に寄与しました。加えて、<為替ヘッジなし>は、米ドル高円安が進んだことも追い風となりました。

【基準価額(分配金再投資)の推移(期間: 2013年10月25日(設定日)～2015年4月30日)】



・基準価額(分配金再投資)は設定日(2013年10月25日)を10,000として指数化しています。  
 ・基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。  
 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

### 米ドル建て債券に追い風となった投資環境

2013年10月以降、米国国債の利回り低下(債券価格は上昇)と米ドル高円安が進行し、<為替ヘッジなし>に好ましい投資環境となりました。

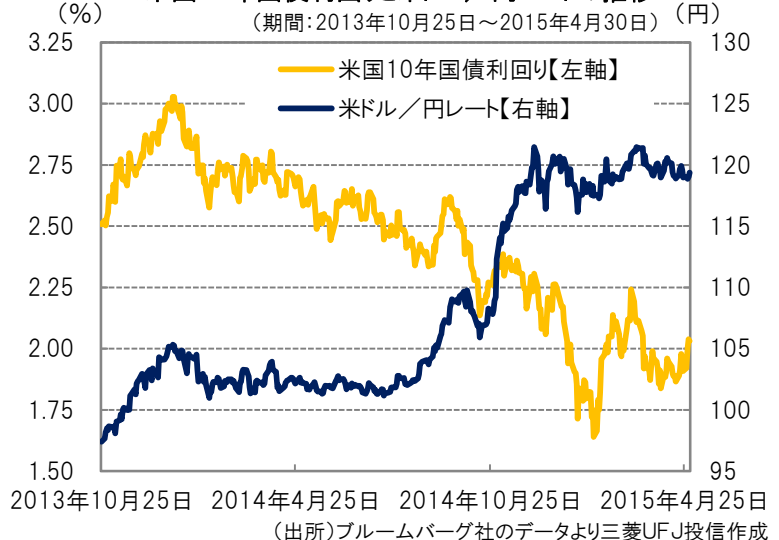
#### 【米国国債利回りの低下(債券価格上昇)要因】

- FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げのペースがこれまでの市場予想より緩やかになるとの見方が広がったこと
- ウクライナや中東の地政学リスクが高まったこと、原油価格の急落などで市場心理が悪化したこと

#### 【米ドル高円安の要因】

- アメリカの利上げ時期を慎重に模索するなか、日銀は量的緩和策の拡大を決定したこと
- 日米間の金融政策の方向性の違いから金利差が拡大するとの見方が広がったこと

### 米国10年国債利回りと米ドル/円レートの推移



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

■当資料はピムコ社からの資料を基に、三菱UFJ投信が作成しております。■上記は、過去の実績・状況です。本見通しなしい分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■「当資料に関するご注意事項等」の内容を必ずご覧ください。

※三菱UFJ投信株式会社は、2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。

# ピムコTRF通信

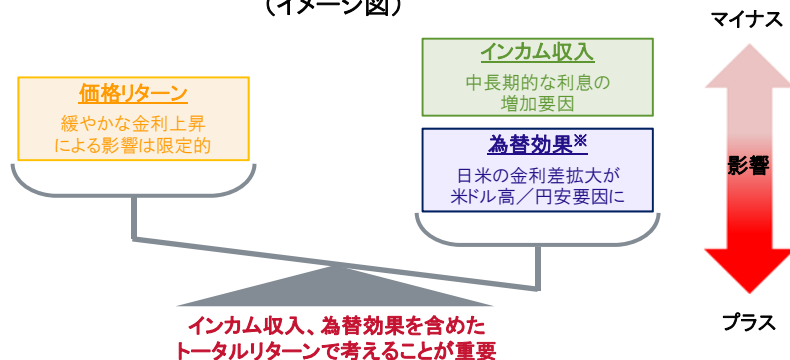
## 今後の見通し ～利上げ局面における債券投資の有効性～

米国では年内にFRBが約6年ぶりにゼロ金利政策を解除すると見込まれています。今回の利上げ局面では、原油安等を背景に米国の物価上昇率が低位にとどまる中、金融引き締めに伴って米ドルの独歩高が進めば、企業業績の悪化要因となることなどから、FRBは利上げのタイミングや利上げ幅について慎重に進めるとみされており、市場金利の上昇は比較的緩やかになる見込みです。また、為替市場においては、金融政策の違いから日米の金利差拡大が見込まれ、中長期的に米ドル高円安が進行しやすい状況が続くと考えています。

このような状況の中、当ファンドにおいては、引き続き、世界の米ドル建てを中心とする投資適格債券等に投資を行うことにより、収益の獲得を目指して運用を行ってまいります。

また、想定通り中長期的に米ドル高円安が進んだ場合には、＜為替ヘッジなし＞において為替差益の獲得が期待できます。

### 緩やかな金利上昇が債券投資のリターンに与える影響 (イメージ図)



・上記はイメージ図であり、必ずしも金利上昇局面における債券投資のリターンがプラスになることを示唆・保証するものではありません。  
※ ＜為替ヘッジなし＞の場合プラス要因となります。

## ＜ご参考＞前回の利上げ局面と米ドル建て債券および為替の値動き

グリーンズパンFRB元議長が17回連続で利上げを実施した前回の利上げ局面(2004年6月～2006年6月)を振り返ってみると、米国国債の利回りが緩やかに上昇(債券価格は下落)する中、米ドル建て債券のトータルリターンはプラスとなりました。また、為替市場では、一時的に米ドル安円高に進む局面があったものの、期間を通してみると米ドル高円安となりました。

- 2004年6月から2006年6月にかけて、FRBは政策金利を1.0%から5.25%まで段階的に引き上げ
- 米国国債利回りは緩やかに上昇(債券価格は下落)
- 米ドル高円安による為替効果、インカム収入等の積み上げが債券価格の下落幅を上回り、米ドル建て債券の円ベースのトータルリターンはプラスに

前回の利上げ局面での  
米国政策金利、米国10年国債利回り、米ドル/円レートの推移

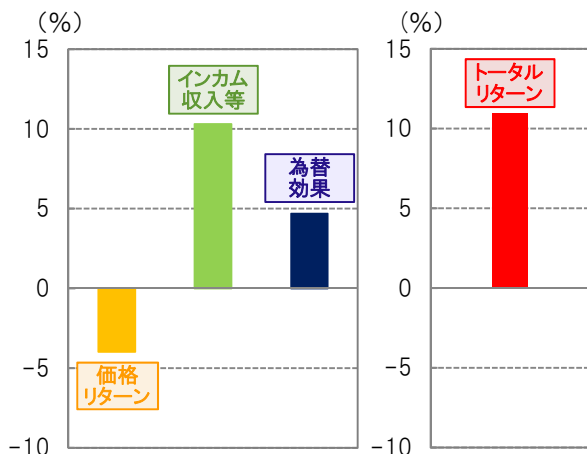
(期間:2004年6月30日～2006年6月30日)



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

前回の利上げ局面での  
米ドル建て債券のリターン要因分析(円ベース)

(期間:2004年6月末～2006年6月末)



・上記グラフは指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については、P.4をご覧ください。

(出所)バークレイズ社のデータより三菱UFJ投信作成

■当資料はピムコ社からの資料を基に、三菱UFJ投信が作成しております。■上記は、過去の実績・状況です。本見通しなしいし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。■「当資料に関するご注意事項等」の内容を必ずご覧ください。

# 三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド

<米ドルヘッジ型>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型) <米ドルヘッジ型>/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)  
追加型投信/内外/債券

## ファンドの特色

- 1 世界(新興国を含みます。以下同じ。)の米ドル建てを中心とする投資適格債券等に実質的な投資を行います。  
■主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の米ドル建てを中心とする投資適格債券等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。(ファンド・オブ・ファンズ方式)
- 2 投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。  
(注)運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。
- 3 <米ドルヘッジ型>と<為替ヘッジなし>の2つからお選びいただけます。  
■<米ドルヘッジ型>は、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減をはかります。  
■<為替ヘッジなし>は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- 4 「年1回決算型」は毎年9月8日、「毎月決算型」は毎月8日、毎決算時(休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。  
■原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

主な投資リスクとして、組入公社債の価格変動リスクや為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等があります。

**価格変動リスク** 金利変動により組入公社債の価格が下落することがあります。

**為替変動リスク** 外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

**信用リスク** 組入公社債の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により組入公社債の価格が下落することがあります。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 当資料に関するご注意事項等

- 当資料は「三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド」の運用状況についてご紹介することを目的に三菱UFJ投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、勧誘を目的に作成したものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。

## お客様にご負担いただく費用

購入時	購入時手数料	購入価額× <u>2.16%(税抜 2%)</u> (上限) 購入時手数料は販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	純資産総額× <u>年1.512%(税抜 年1.4%)</u>
	その他の費用・手数料	売買委託手数料等、監査費用、投資対象とする投資信託証券における諸費用等を信託財産からご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ご購入の際には、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ投信株式会社  
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社  
販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 ...三菱UFJ投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 販売会社情報一覧表

ファンド名称:三菱UFJ/ピムコトータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型)  
 三菱UFJ/ピムコトータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)

商号	登録番号等	加入協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/ 一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料で使用している指数について

■**バークレイズ米国総合インデックス**

バークレイズ米国総合インデックスとは、バークレイズが算出する米ドル建ての投資適格債券の値動きを表す指数です。

バークレイズ・インデックスは、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(バークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はバークレイズに帰属します。